

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-12-10
事務事業名	三国地区財産区管理事業		根拠法令・要綱等 地方自治法第294条 三国地区財産区管理委員会条例
事業開始年度	昭和29年度から		
大項目 基本目標	健全で自立したまちづくり	問合せ先	担当課(室) 吉永総合支所市民窓口課三国出張所
中項目 基本施策	簡素で効率的な行政運営	職・氏名	副参事 松山喜代子
小項目 施策	その他事務管理	電話	0869-85-0005

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	三国地区民 約300名
目的 (何のために)	三国地区財産区所有財産の管理
行政活動 (どのような方法で)	三国地区財産区所有の土地管理及び造林木の保育事業
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	保育を実施することにより森林の荒廃を防止、森林機能の維持

事業の目的、対象、内容を考えて目的妥当性の評価を行って下さい。

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	自力造林保育事業実施面積	ha	6.20	3.00	3.52
	財産区管理事業	千円	836	226	340
	分収造林保育実施面積	ha	2.76	0.00	0.00
	事業費	千円	4,717	3,094	2,178
	事業費	千円	2,667	1,194	1,155
	人件費	千円	2,050	1,900	1,023
	事業費計	千円	4,717	3,094	2,178
	国県支出金	千円	278	183	243
	受益者負担	千円	278	183	243
財源	千円	4,439	2,911	1,935	
一般財源	千円	4,439	2,911	1,935	
必要人員	人	0.25	0.20	0.11	
結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
自力造林保育事業実施面積	説明	自力造林の木材をそだてるための下刈、つる切り、除間伐、枝打ち等の作業			
結果指標	結果指標量	6.20	3.00	3.52	
	対前年比	-	48.4%	117.3%	
	活動コスト	853,000	1,060,000	366,000	
	単位当たりコスト	137,581	353,333	103,977	
結果指標	説明	三国財産区有林の管理費			
	結果指標量	836	226	340	
	対前年比	-	27.0%	150.4%	
	活動コスト	1,150,000	511,000	433,000	
	単位当たりコスト				

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である結果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事業の成果			
成果指標名	財産区有林の保育実施面積	式又は説明	毎年の保育実施面積の比較
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	8.96	3.00	3.52
対前年比		33.48%	117.33%
到達目標値	健全な森林の維持	到達目標年度	毎年継続

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	閉法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	C
	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
対象	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		
	事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	対象を見直す必要がある		
	事業の意図する成果	管理者が市長であり、森林を荒廃させないために市の関与度は高い。	
市民ニーズ	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	本市が関与しなければならない事業である		
	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
コスト	事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
	コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	効率性評価<A-E>	
手	コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	C	
	サービスを低下させずにコストを低減することは困難	課題認識	
段	受益者負担額を見直す余地がある		
	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	受益者負担として、作業を実施した費用、立木等を売却した収入を財産区、市、地元とで、分収割合により決定している。	
場	最適な手段を求めて職場内で改善に努めている		
	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
職	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
	事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
目的達成度	事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	有効性評価<A-E>	
成果向上の可能性	成果指標は前年度より向上している	C	
	成果は向上しており今後も向上する見込みである	課題認識	
市民参画度	今後、成果指標は向上する余地がある		
	事業について積極的に情報提供している	森林の荒廃を防止するためにも、保育管理を実施する必要がある。実施面積は僅かであるが、前年より増えた。作業を行うために地元負担等が必要になるため、地元等と協議を行いながら、計画的に保育管理を進める。	

平成20年度の状況		説明	森林を健全に維持するため、計画的保育管理をする必要がある。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 止まっている		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量	4ha	350千円
	成果指標量	4ha	

総合評価		評価区分 <A-E>	C	
森林の荒廃防止、地球温暖化等のため、森林の保育管理は引き続き必要である。				

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
	<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	森林の荒廃防止	2~30年後	地球温暖化、水源かんよう